

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名	グローリー工業株式会社	上場取引所	東証・大証
コード番号	6457	本社所在都道府県	兵庫県
(URL http://www.glory.co.jp/)			
代表者	代表取締役社長 西野 秀人	T E L	(0792) 97 - 3131
問合せ先責任者	取締役経理部長 田中 修	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成 17 年 5 月 18 日	定時株主総会開催日	平成 17 年 6 月 29 日
配当支払開始予定日	平成 17 年 6 月 30 日		
単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100 株)		

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	113,328	(0.7)	15,668	(14.6)	18,939	(0.7)
16 年 3 月期	112,542	(69.4)	18,348	(485.9)	19,071	(357.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	13,587	(11.7)	181. 76	-	13.0	13.4	16.7
16 年 3 月期	12,166	(320.9)	162. 76	-	13.3	15.3	16.9

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 74,145,023 株 平成 16 年 3 月期 74,146,755 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	30. 00	5. 00	25. 00	2,224	16.5	2.0
16 年 3 月期	22. 00	8. 00	14. 00	1,334	11.1	1.4

(注) 期末配当金の内訳 平成 17 年 3 月期 普通配当金 5 円 00 銭 特別配当金 20 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	141,443	110,347	78.0	1,486. 77
16 年 3 月期	142,218	97,968	68.9	1,319. 97

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 74,144,452 株 平成 16 年 3 月期 74,145,722 株
 期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 91,758 株 平成 16 年 3 月期 90,488 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	32,000	4,000	3,300	11. 00	-	-
通 期	70,000	5,500	4,000	-	11. 00	22. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	100,867	70.9	72,114	51.0	28,753
現金及び預金	25,554		26,118		564
受取手形	47		159		111
売掛金	49,083		21,636		27,447
有価証券	879		879		-
製品	7,652		7,120		531
材料	57		27		29
部品	5,014		3,317		1,697
仕掛品	8,690		4,730		3,959
貯蔵品	13		14		0
関係会社未収入金	-		4,709		4,709
関係会社貸付金	595		678		83
前払費用	92		117		25
繰延税金資産	3,021		2,285		735
その他	178		320		142
貸倒引当金	13		3		10
固定資産	41,350	29.1	69,328	49.0	27,977
1.有形固定資産	22,028	15.5	22,640	16.0	612
建物	8,691		8,895		203
構築物	438		429		9
機械及び装置	1,363		1,456		92
車輛及び運搬具	33		19		13
工具器具及び備品	3,637		4,063		426
土地	7,754		7,754		-
建設仮勘定	109		22		86
2.無形固定資産	1,262	0.9	1,542	1.1	279
電話加入権	16		16		-
ソフトウェア	1,241		1,522		281
その他	4		3		1
3.投資その他の資産	18,059	12.7	45,145	31.9	27,085
投資有価証券	4,003		21,309		17,306
関係会社株式	10,355		10,071		284
関係会社出資金	469		1,625		1,155
従業員に対する長期貸付金	22		17		5
関係会社長期貸付金	123		44		79
長期前払費用	83		393		309
生命保険料積立金	1,028		918		110
長期預金	-		8,500		8,500
繰延税金資産	1,883		2,183		300
その他	87		96		8
貸倒引当金	0		14		14
資産合計	142,218	100.0	141,443	100.0	775

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		39,978	28.1	26,385	18.7	13,593
支 払 手 形		9,688		5,125		4,563
買 掛 金		10,476		5,434		5,041
短 期 借 入 金		3,710		3,674		35
未 払 金		3,199		4,120		921
未 払 費 用		1,060		1,071		11
未 払 法 人 税 等		6,880		2,890		3,990
預 り 金		59		68		8
賞 与 引 当 金		4,266		3,300		966
設 備 関 係 支 払 手 形		560		699		139
そ の 他		79		0		78
固 定 負 債		4,271	3.0	4,710	3.3	439
退 職 給 付 引 当 金		3,774		4,167		393
役 員 退 職 引 当 金		497		543		46
負 債 合 計		44,250	31.1	31,096	22.0	13,154
(資 本 の 部)						
資 本 金		12,892	9.1	12,892	9.1	-
資 本 剰 余 金		20,629	14.5	20,629	14.6	-
1.資 本 準 備 金		20,629		20,629		-
利 益 剰 余 金		63,764	44.8	75,845	53.6	12,080
1.利 益 準 備 金		3,223		3,223		-
2.任 意 積 立 金						
配 当 準 備 積 立 金		3,000		3,000		-
試 験 研 究 基 金		2,000		2,000		-
特 別 償 却 準 備 金		141		118		23
別 途 積 立 金		41,500		51,500		10,000
3.当 期 未 処 分 利 益		13,899		16,003		2,104
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		786	0.6	1,086	0.8	300
自 己 株 式		105	0.1	108	0.1	2
資 本 合 計		97,968	68.9	110,347	78.0	12,378
負 債 及 び 資 本 合 計		142,218	100.0	141,443	100.0	775

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		112,542	100.0	113,328	100.0	785	0.7
売 上 原 価		85,230	75.7	86,574	76.4	1,343	1.6
売 上 総 利 益		27,311	24.3	26,754	23.6	557	2.0
販売費及び一般管理費		8,963	8.0	11,085	9.8	2,121	23.7
営 業 利 益		18,348	16.3	15,668	13.8	2,679	14.6
営 業 外 収 益		2,066	1.8	4,072	3.6	2,006	97.1
受 取 利 息		20		22		2	
有 価 証 券 利 息		0		16		16	
受 取 配 当 金		1,583		3,232		1,649	
貸 収 入 益		344		341		2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		117		459		342	
営 業 外 費 用		1,342	1.2	801	0.7	541	40.3
支 払 利 息		36		35		1	
貸 原 価		262		212		49	
部 品 廃 却 損		836		522		314	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		206		30		176	
経 常 利 益		19,071	16.9	18,939	16.7	131	0.7
特 別 利 益		251	0.3	11	0.0	239	95.2
固 定 資 産 売 却 益		-		1		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		7		10		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		244		-		244	
特 別 損 失		681	0.6	621	0.5	59	8.7
固 定 資 産 売 却 損		38		13		24	
固 定 資 産 除 却 損		185		316		131	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		284		284	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		34		-		34	
土 地 減 損 損 失		422		-		422	
そ の 他 の 特 別 損 失		0		7		7	
税 引 前 当 期 純 利 益		18,642	16.6	18,330	16.2	312	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,700	6.8	4,512	4.0	3,188	
法 人 税 等 調 整 額		1,224	1.0	230	0.2	1,454	
当 期 純 利 益		12,166	10.8	13,587	12.0	1,421	11.7
前 期 繰 越 利 益		2,029		2,786		757	
中 間 配 当 額		296		370		74	
当 期 未 処 分 利 益		13,899		16,003		2,104	

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 (印減)
		金 額	金 額	
当期末処分利益		13,899	16,003	2,104
任意積立金取崩額		23	23	-
特別償却準備金取崩額		23	23	-
利 益 処 分 額		11,136	11,964	828
配 当 金		1,038	1,853	815
役 員 賞 与 金		98	111	12
(うち監査役分)		(8)	(8)	(-)
任 意 積 立 金				
特別償却準備金		0	-	0
別 途 積 立 金		10,000	10,000	-
次期繰越利益		2,786	4,062	1,276

(注) 中間配当を次のとおり実施いたしました。

	(前 期)	(当 期)
実 施 日	平成15年12月12日	平成16年12月10日
中 間 配 当 金	296百万円	370百万円
	(1株につき8円)	(1株につき5円)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法を採用しております。

材料・部品・貯蔵品……………移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職引当金……………役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」

(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割215百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,530	34,282
2. 関係会社に対する債権・債務		
売 掛 金	35,621	18,338
買 掛 金	2,179	1,726
3. 株式の状況		
授權株式数	128,664,000 株	128,664,000 株
発行済株式総数	74,236,210 株	74,236,210 株
(注) 平成 15 年 12 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 3 月 19 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行い、37,118,105 株増加しております。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数	普通株式 90,488 株	91,758 株
5. 偶発債務		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	70	64
6. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産 に時価を付したることにより増加した純資産額	786	1,086

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,496	12,601
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 費	524	1,510
荷 造 運 送 費	579	618
給 与 手 当	1,498	1,605
賞 与	410	352
賞与引当金繰入額	663	550
福 利 厚 生 費	415	445
退職給付引当金繰入額	255	288
役員退職引当金繰入額	47	52
減 価 償 却 費	807	845
賃 借 料	331	308
手 数 料	574	1,037
販売費に属する費用の割合	25 %	30 %
一般管理費に属する費用の割合	75 %	70 %
3. 固定資産売却益の内容		
機 械 及 び 装 置	-	1
4. 固定資産売却損の内容		
機 械 及 び 装 置	31	13
工 具 器 具 及 び 備 品	7	-
	38	13

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
5. 固定資産除却損の内容		
建 物	82	139
構 築 物	10	6
機 械 及 び 装 置	23	61
車 輜 及 び 運 搬 具	0	6
工 具 器 具 及 び 備 品	65	95
ソ フ ト ウ ェ ア	0	3
長 期 前 払 費 用	<u>1</u>	<u>3</u>
	185	316
6. 関係会社に対する事項		
売 上 高	91,669	99,233
仕 入 高	22,002	26,293
受 取 利 息	11	10
受 取 配 当 金	1,554	3,205
賃 貸 収 入	344	341
7. 関係会社株式評価損は、当社の関係会社である Glory (U.S.A.) Inc.の株式について評価損を計上したことによるものであります。		

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,686
賞与引当金	1,339
研究開発費	1,004
投資有価証券評価損	678
役員退職引当金	220
その他の	352
繰延税金資産合計	5,281
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	747
特別償却準備金	64
繰延税金負債合計	812
繰延税金資産の純額	4,469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1
研究費等の法人税額特別控除	6.8
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9

役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付 予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補 (平成 17 年 4 月 27 日公表済み)

監査役 (非常勤) 竹 田 佑 一

(注) 竹田佑一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項
に定める要件を満たしております。

(2) 退任予定監査役 (平成 17 年 4 月 27 日公表済み)

監査役 (非常勤) 上 羽 昭 夫